

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 8 日

上場会社名 **ニチコン株式会社**
 コード番号 6 9 9 6
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 加藤 速雄

上場取引所 東証第 1 部、大証第 1 部、名証第 1 部、京証
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 231-8461

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 11 日

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	57,228	(15.7)	3,610	(37.5)	4,591	(27.0)
11 年 9 月中間期	49,447	(1.2)	2,625	(49.5)	3,614	(34.6)
12 年 3 月 期	101,498		4,759		6,560	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	2,761	(33.3)	32 82
11 年 9 月中間期	2,071	(21.9)	24 62
12 年 3 月 期	1,921		22 84

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 84,144,372 株 11 年 9 月中間期 84,144,372 株
 12 年 3 月 期 84,144,372 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	7 00	
11 年 9 月中間期	6 00	
12 年 3 月 期		12 00

(注) 12 年 9 月中間期中間配当金の内訳

50 周年記念配当 1 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	134,994	95,093	70.5	1,130 13
11 年 9 月中間期	130,322	90,909	69.8	1,080 40
12 年 3 月 期	126,237	90,218	71.5	1,072 19

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 84,144,372 株 11 年 9 月中間期 84,144,372 株
 12 年 3 月 期 84,144,372 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
	百万円	%	百万円	百万円	期 末	期 末		
通 期	116,000	(14.3)	9,000	(37.2)	5,100	(165.5)	6 00	13 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 61 銭

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 12. 9. 30 現在)		前 期 (平成 12. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	68,490	50.7	83,043	65.8	14,553
現 金 及 び 預 金	6,964		3,982		2,982
受 取 手 形	9,486		8,721		764
売 掛 金	31,210		25,568		5,641
有 価 証 券	12,512		35,695		23,182
製 品	2,194		2,228		34
仕 掛 品	2,631		2,767		135
原 材 料	1,655		1,729		74
繰 上 延 税 金 資 産	638		473		164
そ の 他	1,363		2,044		681
貸 倒 引 当 金	166		169		3
固 定 資 産	66,503	49.3	43,193	34.2	23,309
有 形 固 定 資 産	28,357	21.0	28,513	22.6	155
建 物	8,349		8,630		280
構 築 物	1,052		1,182		129
機 械 及 び 装 置	14,164		13,585		579
車 両 運 搬 具	117		151		33
工 具 器 具 備 品	1,113		1,184		71
土 地	3,469		3,622		153
建 設 仮 勘 定	90		156		66
無 形 固 定 資 産	401	0.3	372	0.3	28
ソ フ ト ウ ェ ア	377		348		29
そ の 他	23		24		0
投 資 等	37,744	28.0	14,308	11.3	23,436
投 資 有 価 証 券	29,078		4,545		24,532
子 会 社 株 式	6,470		6,420		50
繰 上 延 税 金 資 産	532		2,452		1,920
自 己 株 式	649		560		88
そ の 他	1,322		637		684
貸 倒 引 当 金	309		309		
資 産 合 計	134,994	100.0	126,237	100.0	8,756

科 目	当 中 間 期 (平成 12. 9. 30 現在)		前 期 (平成 12. 3. 31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	31,681	23.4	27,680	21.9	4,000
支 払 手 形	5,772		5,369		402
買 掛 金	17,259		16,849		410
未 払 金	867		423		444
未 払 法 人 税 等	1,999		671		1,328
賞 与 引 当 金	1,030		1,030		
設 備 支 払 手 形	3,472		2,188		1,283
そ の 他	1,279		1,147		132
固 定 負 債	8,218	6.1	8,337	6.6	118
退 職 給 付 引 当 金	7,754		7,905		150
そ の 他	464		432		31
負 債 合 計	39,900	29.5	36,018	28.5	3,881
資 本 金	14,286	10.6	14,286	11.3	
資 本 準 備 金	17,065	12.6	17,065	13.5	
利 益 準 備 金	2,023	1.5	1,963	1.6	60
そ の 他 の 剰 余 金	59,074	43.8	56,903	45.1	2,170
特 別 償 却 積 立 金	262		243		19
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		70		
別 途 積 立 金	55,317		52,517		2,800
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,424		4,073		648
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,644	2.0			2,644
資 本 合 計	95,093	70.5	90,218	71.5	4,874
負 債 ・ 資 本 合 計	134,994	100.0	126,237	100.0	8,756

中間損益計算書

科 目	当中間期 (自平成 12. 4. 1) (至平成 12. 9.30)	前中間期 (自平成 11. 4. 1) (至平成 11. 9.30)	増 減		前 期 (自平成 11. 4. 1) (至平成 12. 3.31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	57,228	49,447	7,781	15.7	101,498
売 上 原 価	49,385	43,293	6,092	14.1	89,625
売上総利益	7,843	6,154	1,688	27.4	11,872
販売費及び一般管理費	4,232	3,528	703	19.9	7,113
営業利益	3,610	2,625	985	37.5	4,759
営業外収益	1,262	1,711	448	26.2	2,531
受取利息及び配当金	937	1,110	173	15.6	1,763
そ の 他	325	600	275	45.8	768
営業外費用	282	722	440	60.9	730
為替差損		607	607		487
そ の 他	282	114	167	146.1	243
経常利益	4,591	3,614	976	27.0	6,560
特別利益	262	45	217	483.7	52
特別損失	22	30	7	25.7	3,060
過年度退職給与 引当金繰入額					2,980
そ の 他	22	30	7	25.7	79
税引前中間(当期)純利益	4,831	3,629	1,202	33.1	3,551
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,410	835	59.2	2,685
法人税等調整額	174	147	322	218.3	1,054
中間(当期)純利益	2,761	2,071	690	33.3	1,921
前期繰越利益	663	616	47	7.6	616
過年度税効果調整額		1,909	1,909		1,871
税効果会計適用に伴う 特別償却・固定資産圧縮積立金取崩高		217	217		217
中間配当額					502
利益準備金積立額					50
中間(当期)未処分利益	3,424	4,814	1,389	28.9	4,073

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。

但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額 232 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が420百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は20,144百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(有価証券)

当中間期(平成12年9月30日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	333	140

注 記 事 項

(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

	<u>当中間期 (12.9.30)</u>	<u>前 期 (12.3.31)</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,988 百万円	53,084 百万円
(2) 自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	0 百万円 (0 千株)	4 百万円 (1 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	649 百万円 (354 千株)	560 百万円 (320 千株)

(中 間 損 益 計 算 書 関 係)

	<u>当中間期 (12.9.30)</u>	<u>前中間期 (11.9.30)</u>	<u>前 期 (12.3.31)</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	3,275 百万円	2,439 百万円	6,211 百万円
無形固定資産	60 百万円	39 百万円	83 百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間期 (12.9.30)</u>	<u>前中間期 (11.9.30)</u>	<u>前 期 (12.3.31)</u>
	(器具備品・その他)	(器具備品・その他)	(器具備品・その他)
取得価額相当額	414 百万円	374 百万円	394 百万円
減価償却累計額相当額	<u>241 百万円</u>	<u>172 百万円</u>	<u>190 百万円</u>
期末残高相当額	173 百万円	201 百万円	204 百万円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間期 (12.9.30)</u>	<u>前中間期 (11.9.30)</u>	<u>前 期 (12.3.31)</u>
1 年 内	93 百万円	85 百万円	95 百万円
1 年 超	<u>79 百万円</u>	<u>116 百万円</u>	<u>109 百万円</u>
合 計	173 百万円	201 百万円	204 百万円

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間期 (12.9.30)</u>	<u>前中間期 (11.9.30)</u>	<u>前 期 (12.3.31)</u>
支払リース料	50 百万円	46 百万円	95 百万円
減価償却費相当額	50 百万円	46 百万円	95 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。